

# 建通新聞

東京

発行所 建通新聞社  
 首都圏本部東京支社  
 東京都港区新橋4-9-1  
 新橋 プラザビル16階  
 〒105-0004 電話(03)5425-2070  
 多摩支局 電話(042)527-7291  
<http://www.kentsu.co.jp/>  
 新聞定価6ヵ月 40,200円(税込)

◎建通新聞社 2016

発行紙  
 神奈川 / 静岡 / 中部 / 大阪 / 岡山  
 香川 / 徳島 / 愛媛 / 高知

世田谷建防協

## 区議会に請願書提出

### 地域建設産業の位置付け明確化へ

世田谷区建設団体防災協議会(仮田平会長)は18日、2018(21)年度を期間とする世田谷区の「産業ビジョン」や「産業振興計画」に地域建設産業を位置付けることも、産業振興策を施策に盛り込むことを求める請願書を区議会に提出した。

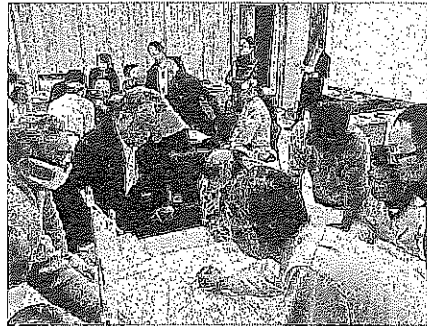
同区内には、約1800の建設業の事業所があり、1万5000人(構成比率6・1%)が建設産業に従事している。請願書では、建設産業を区の産業政策で地場産業として位置付けた上で、公共工事のダンピングの激化により疲弊している中小建設事業者への支援に加え、産業振興促進策を行うことを求めている。

現在、区議会議員50人のうち44人が賛同、紹介議員となっている。

## 図上訓練を実施

### 「自助共助の行動を」

世田谷区建設団体防災協議会(仮田平会長)は16日、大規模災害を想定した「図上訓練」を実施し約70人が参加した。東京湾北部を震源とするマ



病院や学校など周辺の拠点施設を確認

グニチユード7・3の首都直下地震が発生し、8000棟が全壊、2万1000棟が火災により全焼した被害想定に基づいて訓練を行った。

仮田会長は「災害時には自助共助の行動が求められる。災害時になにが必要なのかをこの機会にしっかりと学んでほしい」とあいさつ。地図上で危険が予測される避難経路・場所などを抽出するとともに再確認した。

訓練後、参加者から「地域拠点となるまちづくりセンターの位置を見落としていた」「環七通りの外側と内側で道路幅が違っているので、消火活動などが異なる」などの指摘があった。